

2020 年 9 月 14 日

株式会社 電通グループ

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第 1 部 証券コード：4324)

問合せ先：グループコーポレートコミュニケーションオフィス

エグゼクティブ・ディレクター 河南 周作

電通総研「いつもと違う 8 月」における人の意識・行動調査の結果を発表

株式会社 電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博）の社内組織である電通総研※（所長：谷 尚樹）は、「クオリティ・オブ・ソサエティ」の活動の基盤として、「人びとの意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えるため、「電通総研コンパス」と称した定量調査を実施しており、今回の第 3 回調査では、新型コロナウイルスの感染拡大のもとで過ごした「いつもと違う 8 月」における、人の意識・行動の変化について焦点を当て、調査（8 都道府県・18～79 歳までの男女 4,320 人）を行いました。

以下、調査結果の概要と主なトピックスとデータについてお知らせします。

《調査結果の概要》

1. 今年の夏休みの増減にコロナの影響「ある」は 63.1%
2. 8 月の移動で見合わせたのは「宿泊を伴う国内旅行」「大人数での会食」
3. コロナの感染拡大をきっかけに、社会のことを考える機会が増えた人が過半数
4. 「家族」が人の意識や行動変化のトリガーに
5. 「行動を抑制するには、法などで規制した方がよい」70.3%
6. 「飲食店が休業要請や営業時間短縮要請に従わないことは仕方ないと思う」55.2%
7. 「今後は地方自治体が、地域ごとに適切な感染対策案を打ち出した方がよい」67.4%

《調査結果についてのまとめ》

本調査では 8 都道府県（北海道・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県）を対象に、新型コロナウイルス感染の収束がみえないまま、「いつもと違う 8 月」を過ごした人の意識や行動の変化に着目しました。結果、「8 月の移動に関して新型コロナウイルスの影響で見合わせたこと」などの設問から、8 月は人びとの感染への不安が根強かったことがうかがえました。

一方で「飲食店が休業要請や営業時間短縮要請に従わないこと」への設問では、事業者の苦境に配慮する傾向も見られ、人びとが感染防止と経済活動の両立の必要性を感じていることが読み取れます。

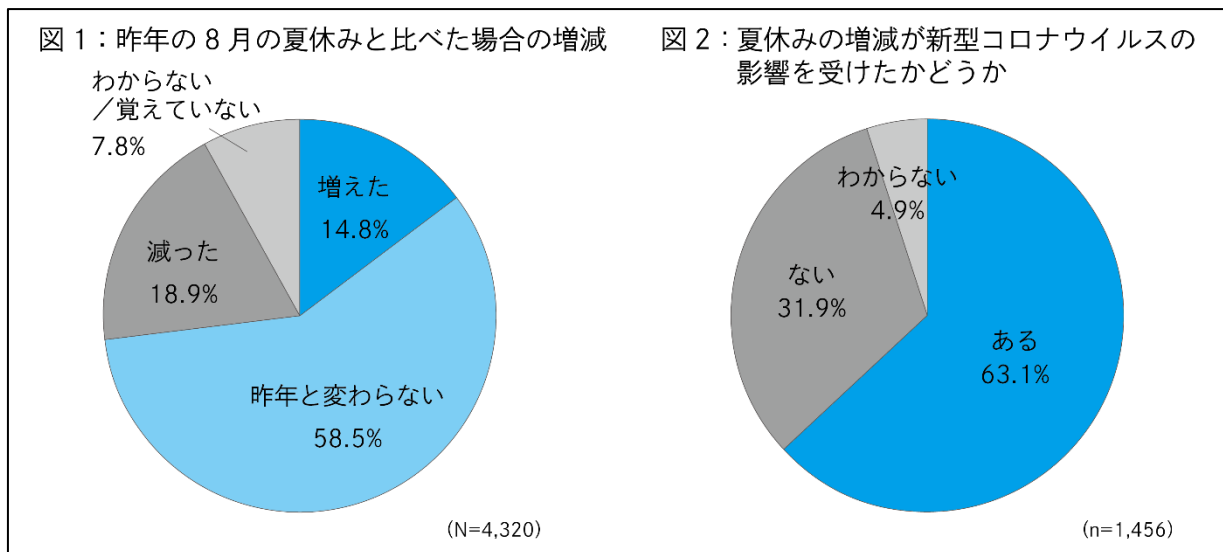
また、「今後は地方自治体が、地域ごとに適切な感染対策案を打ち出した方がよい」との回答が過半数を占め、「自身の行動を判断するにあたり最も影響を受ける人」は「家族」と答えた人が最多でした。

感染拡大第一期から約半年を経て、人びとが、地域の感染状況や社会経済活動の状況に細やかに対応する施策の推進を求め、自らの判断によって適切な感染対策と社会経済活動を両立する意識を高めはじめたように思われます。

調査結果の主なトピックスとデータは以下のとおりです。

1. 今年の夏休みの増減にコロナの影響「ある」は 63.1%

8月の夏休みの日数は、平均 8.15 日。昨年の 8 月の夏休みと比べて、「増えた」または「減った」と回答した人（合計 33.7%）に、夏休みの増減が新型コロナウイルスの影響を受けたかどうかを質問すると、「（影響が）ある」と回答した人が 63.1%（図 2）となりました。



2. 8月の移動で見合わせたのは「宿泊を伴う国内旅行」「大人数での会食」

今年の 8 月、新型コロナウイルスの影響で見合わせたこととして、居住する都道府県内での移動では「大人数での会食」が、都道府県をまたぐ移動・海外への移動では「宿泊を伴う国内旅行」と回答した人が最も多い結果（図 3）となりました。

図 3：8 月の移動に関して新型コロナウイルスの影響で見合わせたこと

■ 居住する都道府県内での移動で見合わせたこと

1. 大人数での会食（33.8%）
2. 宿泊を伴う国内旅行（24.1%）
3. スポーツ観戦などのイベント参加や
テーマパークなど多くの人が集まる場所に行くこと（22.4%）

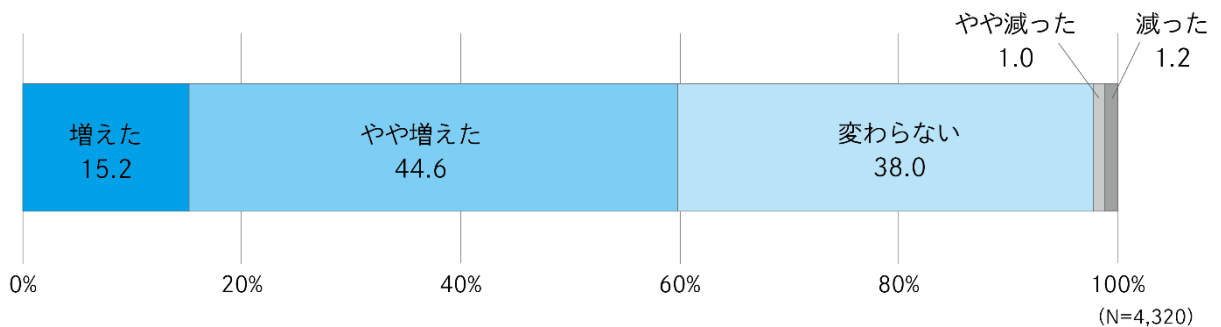
■ 都道府県をまたぐ移動・海外への移動で見合わせたこと

1. 宿泊を伴う国内旅行（33.9%）
2. 日帰りの旅行（19.8%）
3. 帰省（18.5%）

3. コロナの感染拡大をきっかけに、社会のことを考える機会が増えた人が過半数

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、社会のことを考える機会が「増えた」と「やや増えた」という回答を合計すると 59.8%（図 4）となり、社会への関心が高まっていることがわかりました。

図 4：新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、社会のことを考える機会の変化



4. 「家族」が人の意識や行動変化のトリガーに

新型コロナウイルスの収束が見通せないなか、自分の行動を判断するにあたり影響を受ける人について、複数回答では「家族」「友人・知人」「医療専門家」の順に回答した人が多かったのですが、最も影響を受ける人を1人選択してもらう単数回答では「家族」「特になし」「医療専門家」の順に多い結果となりました（図 5）。なお、最も影響を受ける人が「家族」という結果は、電通総研が5月に1都3県（1,000人）を対象に実施した「いのちを守る STAY HOME 週間」の意識・行動調査と同じでした。社会のことを考えながらも、自らの行動は家族と相談しながら自分たちの判断で決めていかなければならない、という人びとの思いがうかがわれます。

図 5：自分の行動を判断するにあたり影響を受ける人

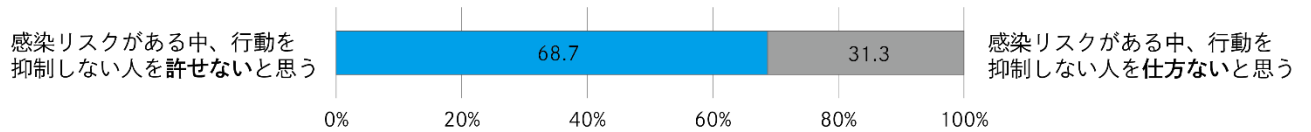
■ 影響を受ける人（あてはまる人すべて）	■ 最も影響を受ける人
1. 家族（51.0%）	1. 家族（33.1%）
2. 友人、知人（30.8%）	2. 特になし（21.9%）
3. 医療専門家（26.1%）	3. 医療専門家（9.5%）

5. 「行動を抑制するには、法などで規制した方がよい」70.3%

人びとの行動には感染拡大のリスクが伴うためか、行動を抑制しない人を「許せないと思う（68.7%）」が「仕方ないと思う（31.3%）」を上回る結果となりました（図 6）。また、行動を抑制するには、「法などで規制した方がよい（70.3%）」が「個人の裁量に任せた方がよい（29.7%）」を上回りました（図 7）。

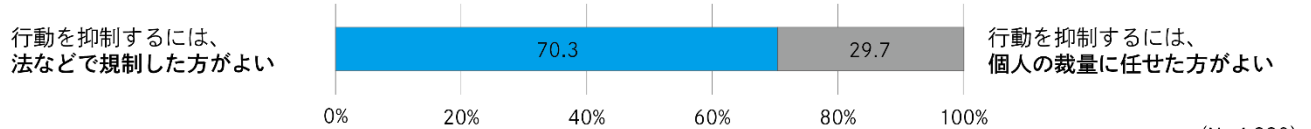
注：電通総研が5月に1都3県（1,000人）を対象に実施した「いのちを守る STAY HOME 週間」の意識・行動調査で行った類似設問と比較すると、行動を抑制するには「規制（強制）した方がよい」は4.9ポイント増加、行動を抑制しない人を「許せないと思う」は16.2ポイント増加しました。

図 6：他者の行動への許容度



(N=4,320)

図 7：規制に対する考え方

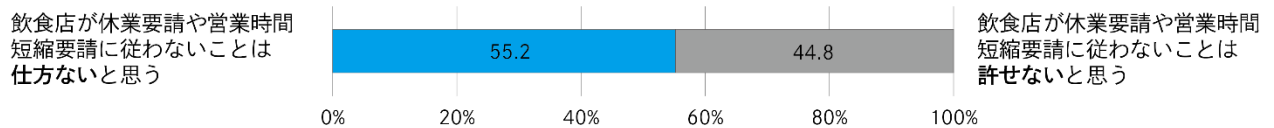


(N=4,320)

6. 「飲食店が休業要請や営業時間短縮要請に従わないことは仕方ないと思う」55.2%

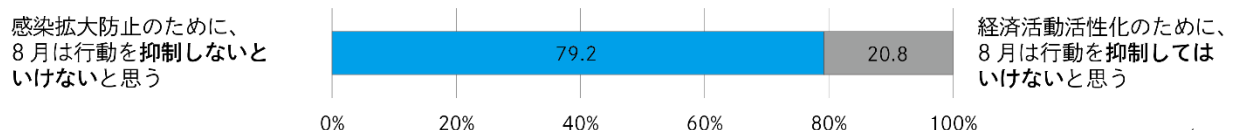
感染拡大防止と経済活動活性化への考え方については、「感染拡大防止のために、8月は行動を抑制しないといけないと思う (79.2%)」が「経済活動活性化のために、8月は行動を抑制してはいけないと思う (20.8%)」を上回り (図 9)、人びとの感染リスクへの不安が浮かび上がりました。一方で、「飲食店が休業要請や営業時間短縮要請に従わないことは仕方ないと思う (55.2%)」が、「許せないと思う (44.8%)」を上回る結果となり (図 8)、飲食業や自営業者など地域経済を支える人びとへの配慮もうかがわれます。

図 8：飲食店への許容度



(N=4,320)

図 9：感染拡大防止と経済活動活性化への考え方



(N=4,320)

7. 「今後は地方自治体が、地域ごとに適切な感染対策案を打ち出した方がよい」67.4%

今後の感染対策については、「地方自治体が、地域ごとに適切な感染対策案を打ち出した方がよい (67.4%)」が、「政府が、国全体で適切な感染対策案を打ち出した方がよい (32.6%)」を上回りました (図 10)。しかし、「感染者数が多い地域から、他の地域へ旅行することは許せないと思う (73.1%)」が「感染者数が多い地域から、他の地域へ旅行しても構わないと思う (26.9%)」を大きく上回っている (図 11) ことから、地域ごとに適切な感染対策を打ち出す際も、他地域も含めた社会全体との関係を踏まえて、柔軟で機動的な施策展開を行っていくことが求められると考えられます。

図 10：国と自治体への考え方

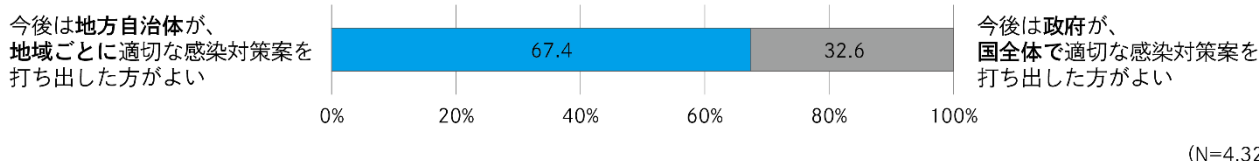
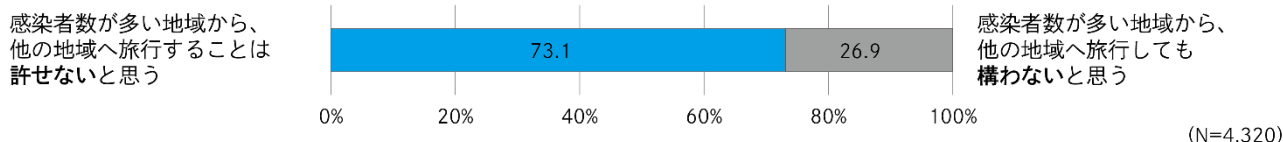


図 11：感染者数が多い地域からの旅行への許容度



なお、調査レポートは次の電通総研ウェブサイトから無料でダウンロードできます。

URL：<https://institute.dentsu.com/articles/1235/>

※：電通総研について

電通総研は、株式会社電通グループ（純粋持株会社）の内部組織として、「クオリティ・オブ・ソサエティ」をテーマに活動しています。「人」と「社会」がどのように変容しつつあるかを把握し、望ましい将来像やその実現のシナリオを探索するために、先駆的かつ独自の観点による知見の蓄積に努めています。

クオリティ
オブ
ソサエティ

電通
総研

《「電通総研コンパス」調査概要》

「クオリティ・オブ・ソサエティ」の活動の基盤として、「人びとの意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えるため、「電通総研コンパス」と称し定量調査を行っています。

●第1回調査（「いのちを守る STAY HOME 週間」における人の意識・行動）

調査時期： 2020 年 5 月 8 日～10 日

調査手法： インターネット調査

対象地域： 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

対象者： 18～79 歳までの男女 1,000 人 ※高校生を除く

調査会社： 株式会社電通マクロミルインサイト

●第2回調査（「新しい生活様式と社会像」に関する人の意識・行動）

調査時期： 2020 年 6 月 29 日・30 日

調査手法： インターネット調査

対象地域： 北海道・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県

対象者： 18～79 歳までの男女 4,320 人 ※高校生を除く

調査会社： 株式会社電通マクロミルインサイト

●第3回調査（「いつもと違う 8 月」における人の意識・行動）

調査時期： 2020 年 8 月 21 日・22 日

調査手法： インターネット調査

対象地域： 北海道・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県

対象者： 18～79 歳男女 4,320 人 ※高校生を除く

調査会社： 株式会社電通マクロミルインサイト

【調査内容に関する問合せ先】

電通総研 山崎、千葉、吉田

E-mail：d-ii@dentsu.co.jp

URL：<https://institute.dentsu.com>

【報道機関向けの問合せ先】

株式会社 電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス

E-mail：group-cc@dentsu-group.com

株式会社電通グループでは、新型コロナウイルス対策の一環として、現在リモートワークを実施しておりますので、お問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。

以 上